



会報

No.40

2016年8月26日発行

発行／日本コンプライアンス・オフィサー協会 発行責任者／菊池一男
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町3番21号 電話 (03) 3267-4826 ホームページ <http://jcoa.khk.co.jp/>

ノーマライゼーションとコンプライアンス

障がい者や高齢者が生活をしていくうえでの障壁を取り除くことで、安全かつ住みやすい社会環境を作るという「バリアフリー」の考え方は定着しつつあり、社会の至る所で対応した設備やサービスを目にします。金融機関でもバリアフリーへの取組みは以前から積極的に行われており、CSR（企業の社会的責任）の観点からも重要視されていることと思います。

そのような中、2016年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）が施行されました。この障害者差別解消法制定の背景には、国連総会にて採択された「障害者の権利に関する条約」（障害者権利条約）が2008年に発効し、障がい者を理由とする差別を解消するよう各国に推進を求めていたことがあります。これを受けて、わが国では、この障害者権利条約を実効化するために、「障害者基本法」の改正（2011年）、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）の成立（2012年）、前述の「障害者差別解消法」の成立（2013年）といった国内法の整備が行われました。その後、2014年に日本は障害者権利条約を批准しました。

障害者基本法には、障がい者に対し障がいを理由とした差別や障がい者の権利利益を侵害する行為を禁止すること等の基本原則が定められており、障害者総合支援法には、地域社会における共生の実現に向けて、障がい福祉サービスの充実等、障がい者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための施策が定められています。

障害者差別解消法は、障害者基本法の基本原則を具現化する法律といわれ、事業者等に対して障がいを理由とする差別を解消するための措置として、①不当な差別的取扱いを禁止し、②社会的障壁の除去の実施に係る合理的配慮を行うことを努力義務として定めています。そして、差別解消の推進に関する施策を総合的・一体的に実施するために、政府は「基本方針」を策定し、各事業分野を管轄する主務大臣が基本方針に即して、障がいを理由とする差別の解消に関して事業者が適切に対応するために必要な「対応指針」を定めています。

金融分野では金融庁が「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」を公表しており、差別的取扱いや合理的配慮の具体例を明示しているほか、特筆すべきは、「事業者における研修・啓発」として、従業員に対する継続的な研修の実施などを通じて、法の趣旨の普及を図るとともに障がいに関する理解の促進を図ることが重要であるとしています。

時代は、自立の尊重、違いの尊重、機会の平等の思想を踏まえ、障がいのある人も、障がいのない人と同じ条件で日常生活を送ることができる社会、すなわち「ノーマライゼーション」の実現に向けた流れが加速しています。法律も後押しするノーマライゼーションの社会づくりに、コンプライアンスの観点は欠かせません。役職員1人ひとりの正しい法の理解と共生に向けた行動が、今まさに求められています。

（日本コンプライアンス・オフィサー協会
事務局長 菊池一男）

コンプライアンス・オフィサー認定試験 成績結果

去る6月5日(日)に実施いたしました第38回コンプライアンス・オフィサー認定試験の試験結果がまとまりましたのでご報告いたします。

●金融コンプライアンス・オフィサー1級

成績結果は、〔表-1〕のとおりです。

応募者数699名中受験者は553名で、認定者は194名でした。認定率は35.08%、平均点は54.69点で、ともに前回は若干上回りました。

問題では、〔問題-2〕ヘルプライン(内部通報制度)と〔問題-4〕背任罪、が良好な結果でした。〔問題-2〕は比較的解答しやすい問題であり、また、〔問題-4〕はしばしば出題されるテーマで、問題解説集をしっかりと学習した受験者にとっては解答しやすい問題でした。

一方、〔問題-5〕損失補てんの禁止と〔問題-9〕高齢者への投資信託の販売、が低調な結果でした。〔問題-5〕は最近あまり出題されていないテーマで学習上の盲点であり、また、〔問題-9〕は、高齢者への金融商品の販売時の留意点と、投資信託の販売における留意点の2つのポイントを気付かなかった受験者が多く見られました。

●金融コンプライアンス・オフィサー2級

成績結果は、〔表-2〕のとおりです。

応募者数5,992名中受験者は5,554名で、認定者は3,655名でした。認定率は65.81%、平均点は64.90点で、ともに前回は下回りました。

正解率が30%を下回った問題は、〔問-18〕手形・小切手、〔問-22〕電磁的記録不正作出等、〔問-33〕導入預金、〔問-50〕労働契約法、の4問で、前回より1問減りました。

〔問-18〕の問題は、毎回、正解率が低く、また上記の他の問題は頻出のテーマではなく、受験

者にとって難易度が高く、低調な結果になりました。出題範囲の項目について、万遍なく知識を習得しておくことが望まれます。

●金融個人情報保護オフィサー2級

成績結果は、〔表-3〕のとおりです。

特別実施した3月試験の直後ということもあり、応募者数は少々減って2,582名となりました。そのうち受験者は2,313名で、認定者は1,274名でした。認定率は55.08%と前回よりも4.22ポイント下がりました。

三択択一式の結果を前回と比べてみますと、30%以下の正解率の問題が、前回と同様に1問となりました。また、80%以上の正解率の問題が15問と、1問減りました。全体的に正解率が高い結果となりました。

記述式の結果をみますと、〔問-36〕個人データの定義については、多数の答えは定義に照らして正しい解答を導き出しており、基本的な理解度の高さがわかりました。

〔問-37〕開示請求への対応については、保有個人データに該当するか否かだけを解答しているケースが若干見られました。該当する条文番号を示しつつ、「保有個人データには該当しない」と結論付けてあると理想的ですが、それには及ばなくとも、該当しない理由を説明してある場合には高得点となります。

〔問-38〕個人番号カードでの本人確認については、まだ普及の程度が低いとはいえ、個人番号カードでの対応を行ったことがあるか、あるいは対応をしっかりと学ばれていることが推察できるようなよい結果となりました。犯収法により行わなければならないこと、番号法により行わなければならないこと等をしっかりと認識し、実務においても注意することが大切です。

〔表－１〕 金融コンプライアンス・オフィサー１級 業態別成績一覧表

	都・ 特 銀	地 銀	信 託	第 二 地 銀	信 金	信 組	信・ 連 農・ 協	労 金	生・ 保 損・ 保	証 券	郵 政	他団体 個人	全 体
応募者数(名)	7	240	147	28	117	22	20	10	1	0	12	95	699
応募比率(%)	1.00	34.33	21.03	4.01	16.74	3.15	2.86	1.43	0.14	0.00	1.72	13.59	100.00
受験者数(名)	5	194	106	24	98	20	20	6	0	0	10	70	553
受験率(%)	71.43	80.83	72.11	85.71	83.76	90.91	100.00	60.00	0.00	0.00	83.33	73.68	79.11
認定者数(名)	3	82	46	6	24	1	5	2	0	0	1	24	194
認定率(%)	60.00	42.27	43.40	25.00	24.49	5.00	25.00	33.33	0.00	0.00	10.00	34.29	35.08
平均点(点)	65.20	56.73	56.38	49.54	52.30	46.30	49.05	54.50	0.00	0.00	47.70	55.87	54.69
年齢(歳)	44.0	36.3	39.4	43.5	41.9	41.5	40.2	40.3	0.0	0.0	47.0	40.8	39.4
勤続年数(年)	20.6	13.4	16.7	21.3	19.1	18.4	17.3	17.3	0.0	0.0	21.6	15.1	16.1

※ 認定基準は60点(以上)です。表中の平均点・年齢・勤続年数は受験者の数値です。

〔表－２〕 金融コンプライアンス・オフィサー２級 業態別成績一覧表

	都・ 特 銀	地 銀	信 託	第 二 地 銀	信 金	信 組	信・ 連 農・ 協	労 金	生・ 保 損・ 保	証 券	郵 政	他団体 個人	全 体
応募者数(名)	249	1,041	338	383	1,269	458	1,016	130	50	0	2	1,056	5,992
応募比率(%)	4.16	17.37	5.64	6.39	21.18	7.64	16.96	2.17	0.83	0.00	0.03	17.62	100.00
受験者数(名)	234	973	310	356	1,184	425	941	124	41	0	2	964	5,554
受験率(%)	93.98	93.47	91.72	92.95	93.30	92.79	92.62	95.38	82.00	0.00	100.00	91.29	92.69
認定者数(名)	210	732	273	224	739	175	431	84	34	0	2	751	3,655
認定率(%)	89.74	75.23	88.06	62.92	62.42	41.18	45.80	67.74	82.93	0.00	100.00	77.90	65.81
平均点(点)	73.60	67.96	71.34	63.72	63.69	57.28	58.64	64.95	70.34	0.00	77.00	68.78	64.90
年齢(歳)	30.4	30.4	27.4	29.3	31.3	28.6	37.0	28.2	46.0	0.0	52.5	32.8	31.8
勤続年数(年)	7.4	7.4	4.4	7.3	9.1	6.2	13.8	4.9	22.8	0.0	25.5	7.6	8.6

※ 認定基準は60点(以上)です。表中の平均点・年齢・勤続年数は受験者の数値です。

〔表－３〕 金融個人情報保護オフィサー２級 業態別成績一覧表

	都・ 特 銀	地 銀	信 託	第 二 地 銀	信 金	信 組	信・ 連 農・ 協	労 金	生・ 保 損・ 保	証 券	郵 政	他団体 個人	全 体
応募者数(名)	30	640	22	100	506	207	693	70	29	0	13	272	2,582
応募比率(%)	1.16	24.79	0.85	3.87	19.60	8.02	26.84	2.71	1.12	0.00	0.50	10.53	100.00
受験者数(名)	26	567	16	92	453	194	640	66	22	0	10	227	2,313
受験率(%)	86.67	88.59	72.73	92.00	89.53	93.72	92.35	94.29	75.86	0.00	76.92	83.46	89.58
認定者数(名)	20	355	15	37	254	77	295	46	12	0	9	154	1,274
認定率(%)	76.92	62.61	93.75	40.22	56.07	39.69	46.09	69.70	54.55	0.00	90.00	67.84	55.08
平均点(点)	65.65	62.22	72.38	58.25	60.64	56.43	58.23	63.94	60.23	0.00	65.70	65.03	60.59
年齢(歳)	36.2	35.1	36.3	34.6	32.8	32.6	35.7	33.5	35.6	0.0	40.2	34.5	34.5
勤続年数(年)	13.3	11.7	13.3	11.9	10.3	10.3	12.6	8.6	12.7	0.0	10.4	10.3	11.4

※ 認定基準は60点(以上)です。表中の平均点・年齢・勤続年数は受験者の数値です。

第38回 金融コンプライアンス・オフィサー 2 級試験 都道府県別認定率上位10位

第38回コンプライアンス・オフィサー認定試験の成績結果につきましては2、3頁でご紹介しましたが、金融コンプライアンス・オフィサー2級では、都道府県別の認定率を集計・作成しました。下記のとおり、認定率が80%超の都道府県もあります。

*申込20名以上の団体を対象としています。また、「都道府県別」については、各団体の本店所在地を都道府県に置き換えて集計・作成しています。

★金融コンプライアンス・オフィサー2級認定率…全国平均65.81%

		認定率	受験者数	認定者数
1位	京都府	83.61%	61名	51名
2位	神奈川県	81.82%	33名	27名
3位	岡山県	80.72%	83名	67名
4位	東京都	80.04%	1,548名	1,239名
5位	北海道	79.25%	53名	42名
6位	愛媛県	76.26%	139名	106名
7位	鹿児島県	75.68%	37名	28名
8位	和歌山県	75.00%	44名	33名
9位	富山県	73.58%	53名	39名
10位	三重県	72.22%	72名	52名

〔2016年10月実施〕コンプライアンス・オフィサー認定試験のご案内

実施日	願書受付期間	実施種目	出題形式	実施時間	受験料
第39回 2016年 10月23日(日)	2016年 8月16日(火) ~9月6日(火) 必着	金融コンプライアンス・オフィサー1級	記述式	13:30~16:30 (180分)	6,480円 (税込)
		金融コンプライアンス・オフィサー2級	四答択一マークシート式	10:00~12:30 (150分)	4,320円 (税込)
		保険コンプライアンス・オフィサー2級			